



2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月13日

上場会社名 株式会社 コックス

上場取引所 東

コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 デジタル本部長 (氏名) 村上 竹司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・物流本部長 兼 経理部長 (氏名) 柳澤 愛

TEL 03-5821-6070 (代)

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	7,304	△2.3	497	△44.0	525	△44.1	405	△46.7
2026年2月期中間期	7,478	△2.1	886	0.4	938	4.5	761	△10.1

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 254百万円 (△77.4%) 2026年2月期中間期 1,125百万円 (22.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	14.70	14.63
2026年2月期中間期	27.56	27.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	14,688	10,803	73.4
2026年2月期	14,922	10,542	70.5

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 10,779百万円 2026年2月期 10,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,800	5.6	1,360	2.7	1,430	0.9	1,080	1.0
								39.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	27,711,028 株	2026年2月期	27,711,028 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	87,254 株	2026年2月期	87,144 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	27,623,831 株	2026年2月期中間期	27,624,067 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られたものの、物価上昇の継続に伴う生活防衛意識の高まりなどから個人消費は力強さを欠き、先行き不透明な状況が続きました。アパレル業界におきましても、天候要因による需要変動や消費者の節約志向の継続などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」に取り組んでまいりました。

「店舗売上の拡大」においては、5店舗の新規出店、2店舗の既存店移設改装を実施いたしました。また、雑誌タイアップ企画の展開や重点商品の販売強化に加え、接客力向上に向けた教育施策の実施など、販売力の強化に取り組みました。しかしながら、商品鮮度の不足やプロパー販売の伸び悩みに加え、天候要因の影響もあり、既存店売上高前年比は95.4%となりました。その結果、店舗売上高は前年同期を下回り、全社業績に影響を及ぼしました。

「EC売上の拡大」においては、店頭でのECクーポン配布等のOMO強化、インセンティブ強化による会員囲い込みを行なうとともに、SNSを通じた新規顧客獲得策として、インフルエンサーとの協業（コラボ商品開発、SNS連動広告の活用等）を拡大いたしました。これらの取組みの結果、EC売上高は前年同期比114.2%、売上構成比は12.7%となり、前年同期から上昇いたしました。店舗販売が苦戦する中、EC販売は堅調に推移し、全社売上高の下支えに寄与いたしました。

「荒利率の維持・改善」においては、前連結会計年度から引き続き、販売面では雑誌タイアップ商品を中心としたプロパー販売の強化による荒利率の維持・向上に取り組みましたが、商品鮮度の不足等によりプロパー販売が伸び悩んだことに加え、在庫適正化を目的とした販売促進施策による店頭値引きの増加や在庫評価減の計上、為替影響等により、売上総利益率は61.6%と前年同期比2.5ポイント低下いたしました。この結果を踏まえ、下期においては重点商品の開発・販売強化によるプロパー販売比率の向上及び在庫水準の適正化を進め、収益性の改善に取り組んでまいります。

店舗数におきましては、2店舗を閉店した一方で、期間限定店舗から正規出店した店舗を含めて5店舗を出店し、当中間連結会計期間末の店舗数は、177店舗となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、各種経費の効率的な執行に努めたものの、店舗運営力の強化に向けた人材確保及び人材育成を継続したこと等により、4,000百万円（前年同期比102.5%）となりました。一方で、計画比では経費コントロールを徹底した結果、予算を下回る水準で推移いたしました。上期は人員体制の整備を優先したことから費用が先行する形となりましたが、下期においては店舗オペレーションの安定化や接客力向上による客単価及び販売効率の向上を図り、人材投資の成果を売上及び利益の拡大につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、146億88百万円となりました。増減の主な内容は、関係会社預け金が10億円、未収入金が89百万円、退職給付に係る資産が27百万円増加し、現金及び預金が10億26百万円、投資有価証券が2億50百万円、商品が67百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少し、38億85百万円となりました。増減の主な内容は、買掛金が25百万円、資産除去債務が22百万円増加し、電子記録債務が1億85百万円、未払消費税等が1億16百万円、未払法人税等が50百万円、役員業績報酬引当金が50百万円、ポイント引当金が28百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、108億3百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が4億5百万円、新株予約権が6百万円、為替換算調整勘定が4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億33百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、58億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、37百万円(前年同期は90百万円の減少)となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前中間純利益5億49百万円、棚卸資産の減少66百万円等によるものです。主な減少の内訳は、仕入債務の減少1億60百万円、法人税等の支払額1億48百万円、未払消費税等の減少1億16百万円、退職給付に係る資産の増額55百万円、受取利息及び受取配当金54百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、72百万円(前年同期は48百万円の減少)となりました。その主な増減の内訳は、差入保証金の回収による収入27百万円、有形固定資産取得による支出34百万円、差入保証金の差入による支出33百万円、資産除去債務の実現等を含むその他支出28百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、0百万円となりました。その主な増減の内訳は、自己株式の取得による支出25千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想については、2026年4月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,418,226	3,391,865
受取手形及び売掛金	49,562	53,564
売上預け金	617,762	572,449
棚卸資産	1,977,871	1,911,176
未収入金	149,769	238,945
関係会社預け金	1,500,000	2,500,000
その他	70,413	77,773
貸倒引当金	△711	△1,010
流動資産合計	8,782,894	8,744,764
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	117,248	155,484
その他（純額）	68,861	43,687
有形固定資産合計	186,109	199,172
無形固定資産	37,902	24,515
投資その他の資産		
投資有価証券	3,703,025	3,452,039
差入保証金	1,657,391	1,682,137
長期前払費用	3,173	6,780
退職給付に係る資産	552,710	580,090
その他	500	500
貸倒引当金	△1,490	△1,513
投資その他の資産合計	5,915,310	5,720,035
固定資産合計	6,139,323	5,943,723
資産合計	14,922,217	14,688,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,045	896,526
電子記録債務	687,204	501,214
未払金	354,694	332,200
未払法人税等	216,811	166,422
未払消費税等	225,039	108,248
未払費用	344,473	343,398
契約負債	8,505	6,126
預り金	33,904	17,022
賞与引当金	266,605	243,762
役員業績報酬引当金	59,338	9,307
資産除去債務	19,420	352
ポイント引当金	33,032	4,980
為替予約	—	6,222
その他	9,524	521
流動負債合計	3,129,599	2,636,307
固定負債		
繰延税金負債	579,920	555,967
資産除去債務	670,083	692,790
固定負債合計	1,250,004	1,248,757
負債合計	4,379,603	3,885,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	△1,217,248	△811,273
自己株式	△37,119	△37,145
株主資本合計	8,600,916	9,006,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548,681	1,414,982
繰延ヘッジ損益	—	△4,324
為替換算調整勘定	53,499	57,579
退職給付に係る調整累計額	322,016	304,044
その他の包括利益累計額合計	1,924,196	1,772,282
新株予約権	17,501	24,273
純資産合計	10,542,614	10,803,422
負債純資産合計	14,922,217	14,688,487

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,478,723	7,304,453
売上原価	2,687,114	2,806,517
売上総利益	4,791,608	4,497,936
販売費及び一般管理費	3,904,832	4,000,907
営業利益	886,775	497,028
営業外収益		
受取利息	7,565	11,865
受取配当金	41,379	42,627
為替差益	3,033	—
雑収入	1,858	1,943
営業外収益合計	53,838	56,436
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損	—	26,597
店舗事故損失	1,519	1,533
雑損失	47	36
営業外費用合計	1,615	28,206
経常利益	938,998	525,258
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,676
特別利益合計	—	32,676
特別損失		
固定資産除却損	194	116
災害による損失	—	7,960
特別損失合計	194	8,076
税金等調整前中間純利益	938,803	549,857
法人税、住民税及び事業税	171,847	106,684
法人税等調整額	5,537	37,197
法人税等合計	177,385	143,882
中間純利益	761,418	405,975
親会社株主に帰属する中間純利益	761,418	405,975

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	761,418	405,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,346	△133,698
繰延ヘッジ損益	△40,026	△4,324
為替換算調整勘定	△4,287	4,079
退職給付に係る調整額	△21,278	△17,971
その他の包括利益合計	363,755	△151,914
中間包括利益	1,125,173	254,060
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,125,173	254,060
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	938,803	549,857
減価償却費	47,124	49,585
災害による損失	—	7,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,457	△22,842
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	131	△43,257
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,465	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,968	△55,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	322
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,136	△2,378
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,500	△28,051
受取利息及び受取配当金	△48,945	△54,493
支払利息	47	39
為替差損益 (△は益)	△3,033	26,597
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,540	22,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,936	66,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,067	△160,509
有形固定資産除却損	194	116
未払費用の増減額 (△は減少)	35,335	△1,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,056	△116,790
預り金の増減額 (△は減少)	40,562	△16,882
未払事業税の増減額 (△は減少)	1,649	△8,253
その他	△241,422	△47,418
小計	30,421	133,736
利息及び配当金の受取額	47,684	52,756
利息の支払額	△47	△39
法人税等の支払額	△168,477	△148,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,419	37,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,936	△34,048
無形固定資産の取得による支出	△8,100	△2,940
差入保証金の差入による支出	△29,262	△33,953
差入保証金の回収による収入	7,372	27,091
その他	△9,175	△28,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,102	△72,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	△976	8,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,517	△26,361
現金及び現金同等物の期首残高	5,389,391	5,918,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,249,873	5,891,865

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。